

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地上放送のインフラのあり方に関する調査研究			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者					
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	地上放送課	課長	林 弘郷				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第60号			関係する 計画、通知等	規制改革に関する答申(令和2年7月2日)						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	特に辺地、へき地等における地上デジタル放送の円滑な受信のために整備されている小規模な中継局を含む放送インフラについて、ブロードバンド等の通信インフラによって代替が可能かを、利用者のコスト・ベネフィットの観点から調査し、将来的な放送ネットワーク維持のあり方の検討を行う。										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	放送事業者は、条件不利地域も含めて放送の全国普及義務(民間基幹放送事業者は努力義務)を果たすため、放送インフラの維持・整備に努めている。しかし、近年、民間放送事業者の経営環境が厳しくなっており、国民に安定した放送サービスを提供し続けるためには、インフラコストの軽減が重要な課題となっている。一方、ブロードバンド等の通信インフラも全国的に普及が進んでおり、特に難視聴地域放送の代替手段になり得る可能性がある。本調査研究は、将来的な放送ネットワーク維持のあり方の検討に資するため、小規模中継局が整備された難視聴地域において、ブロードバンドを活用する放送通信共用型設備と利用環境をモデル的に構築し、放送通信のユニバーサルサービスが実現した場合に、放送事業者及び利用者が受けるベネフィットやコストを把握し、実現すべき放送通信サービスの提供水準に関する検討を行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	100				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	0	0	100				
	執行額		0	0	0						
執行率 (%)		-	-	-							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-							
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	情報通信技術研究開発調査費		-	100	新型コロナウイルス対策関連等要望額100百万円						
	計		-	100							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
							-	-	-	-	3
							-	-	-	-	年度
							-	-	-	-	年度
実施した調査研究の成果物を基に、放送事業者及び利用者に対して、将来的な放送ネットワーク維持のあり方に関する活用可能な選択肢を提示する。		提示する選択肢数		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	件	-	-	-	-	-	2
				達成度	%	-	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	実証実験数	活動実績		回	-	-	-	-	-
		当初見込み	回	-	-	-	-	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/実証実験数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-		
		計算式	百万円/ 件数	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
	施策	3. 放送分野における利用環境の整備							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		-	実績値		-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況 (目標)				
		-	-	-	-				
							施策の進捗状況 (実績)		
						-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績		-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績		-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	難視聴地域や条件不利地域における放送インフラの維持・整備費は、経営状況が悪化している民間放送事業者、特にローカル局にとって負担となることから、当該地域の国民に対して安定して放送サービスを提供し続けるため、将来的な放送ネットワーク維持のあり方の検討を目的とした本事業は国民・社会のニーズに合致している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	放送事業者には、放送の全国普及義務又は努力義務を課されているため、通信インフラによる代替方法を自ら進んで検討することが難しいことから、国が中立的な立場で実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、放送ネットワークをブロードバンドにより代替する場合のコストベネフィットの比較考量を早期に実施することを求める規制改革推進に関する答申(令和2年7月2日)を受けた調査研究であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。			

